

南牧村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

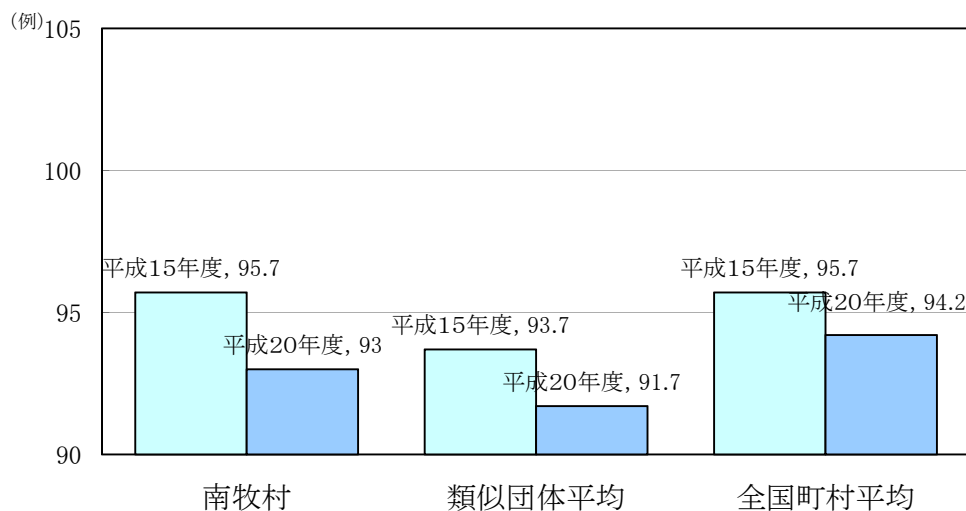
区分	住民基本台帳人口 (19年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件费率 B/A	(参考) 18年度の人件费率
	人	千円	千円	千円	%	%
年度 19	2,956	2,210,145	60,701	526,920	23.8	26.7

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似町村平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
年度 19	69	225,081	34,509	89,262	348,852	5,055	5,672

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、19年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（20年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
南牧村	42.8 歳	322,027 円	352,468 円	345,056 円
群馬県	43.8 歳	358,204 円	434,305 円	393,030 円
国	41.1 歳	325,113 円	—	387,506 円
類似団体	43.4 歳	317,160 円	354,642 円	344,492 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
南牧村	49.3歳	5人	266,200 円	円	円	—	—	—	—
うち用務員	51.6歳	2人	283,500 円	円	円	用務員	53.9歳	225,900 円	—
うち自動車運転手	41.4歳	1人	— 円	円	円	自家用乗用自動車運転者	53.6歳	208,600 円	—
うちその他	50.8歳	2人	274,700 円	円	円	—	—	—	—
群馬県	47.8歳	208人	322,784 円	359,499 円	346,453 円	—	—	—	—
国	48.9歳	4784人	284,679 円	—	320,623 円	—	—	—	—
類似団体	49.8歳	5人	270,878 円	287,628 円	282,329 円	—	—	—	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成17年～19年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と区分の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(2) 職員の初任給の状況（20年4月1日現在）

区分		南牧村	群馬県	国
一般行政職	大学卒	170,200 円	177,300 円	170,200 円
	高校卒	138,400 円	143,400 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	138,400 円	139,000 円	138,400 円
	中学卒	円	— 円	円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（20年4月1日現在）

区分		経験年数7年～10年	経験年数10年～15年	経験年数15年～20年	経験年数20年～25年
一般行政職	大学卒	円	円	円	円
	高校卒	200,700 円	242,500 円	270,500 円	310,400 円
技能労務職	高校卒	円	円	円	円
	中学卒	円	円	円	円

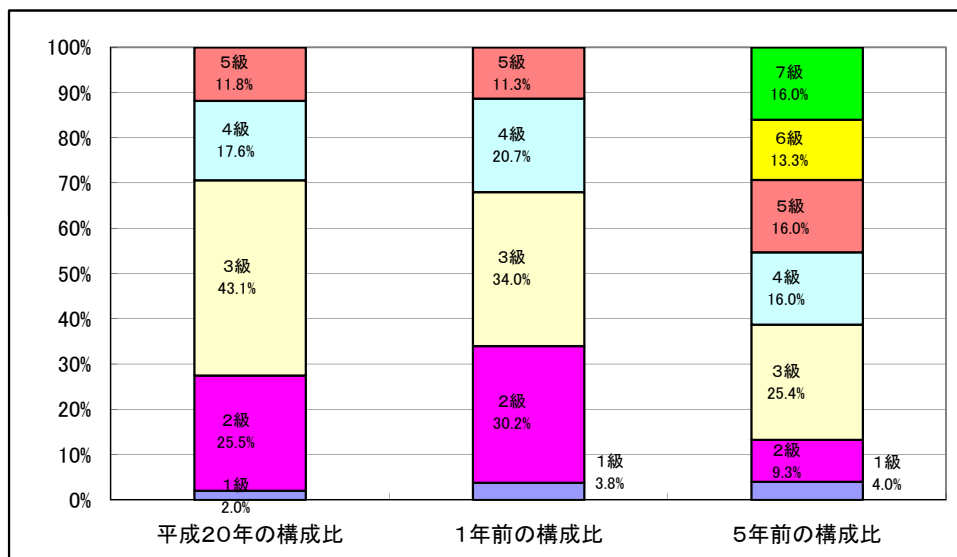
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（20年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事	1 人	2.0 %
2 級	主任主事	13 人	25.5 %
3 級	主査・係長	22 人	43.1 %
4 級	次長	9 人	17.6 %
5 級	課長等	6 人	11.8 %
		51 人	100.0 %

(注) 1 南牧村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年4月に7級制から5級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

南 牧 村	群 馬 県	国
1人当たり平均支給額(19年度) 1,435 千円	1人当たり平均支給額(19年度) 1,926 千円	—
(19年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.5 月分 ()月分 ()月分	(19年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.5 月分 (1.60)月分 (0.75)月分	(19年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.5 月分 (1.60)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 職務3級:5%、職務4級以上:10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理監督者加算 15~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当 (20年4月1日現在)

南 牧 村			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職者特例措置(定年前年数1年につき2%)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	
1人当たり平均支給額	2,010.5 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、19年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当 (20年4月1日現在)

支給実績(19年度決算)	0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(19年度)	0.0 %		
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症等防疫作業に従事する職員の特殊勤務手当			月額1,000円
行旅病人及び行旅死亡人業務に従事する職員の特殊勤務手当			月額1,000円

(4) 時間外勤務手当

支給実績(18年度決算)	2,061 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	43 千円
支給実績(19年度決算)	4,996 千円
職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	72 千円

(5) その他の手当 (20年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (19年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (19年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 ・配偶者 13,000円 ・配偶者以外 6,500円 ・子(16歳年度初め～22歳年度末)加算 5,000円	同じ	なし	8,326 千円	244,908 円
住居手当	①住宅を借り受けた月額 12,000円以上の家賃を支払っている職員 ・家賃 23,000円以下 家賃-12,000円 ・家賃23,000円を超え55,000円未満 (家賃-23,000円)×1/2+11,000円 ・家賃55,000円以上27,000円 ②自宅居住職員(自宅の新築・購入から5年間) 2,500円	同じ	なし	1,407 千円	175,875 円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上である職員に支給 ①交通機関等の利用者 6か月定期券等の価額により一括支給。ただし、55,000円が支給限度額。②自動車等の交通用具使用者 通勤距離に応じた月額 2,000円～24,500円を毎月支給	同じ	なし	3,905 千円	72,315 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給 ・課長 47,500円 ・次長 29,600円	同じ	なし	8,800 千円	463,170 円

5 特別職の報酬等の状況（20年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市区町村長	568,000 円 (710,000 円)	(参考)類似団体における最高/最低額 760,000 円/ 200,000 円	
	副市町村長	(円)	円/ 円	
	収入役	(円)	円/ 円	
報 酬	議 長	216,000 円 (270,000 円)	310,000 円/ 140,000 円	
	副 議 長	168,000 円 (210,000 円)	251,000 円/ 115,000 円	
	議 員	160,000 円 (200,000 円)	233,000 円/ 100,000 円	
期 末 手 当	市区町村長 副市町村長 収入役	(19年度支給割合) 4.5 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(19年度支給割合) 4.5 月分		
退 職 手 当	市区町村長 副市町村長 収入役	(算定方式) 568,000円×20.8(在職年4年)	(1期の手当額) 11, 814,400円	(支給時期) 任期毎
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

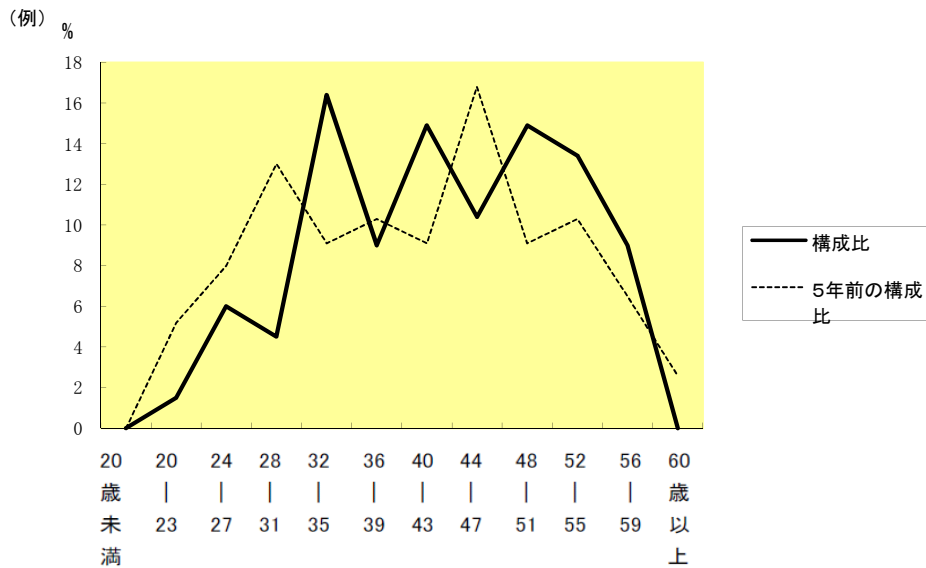
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
	平成19年	平成20年			
普通会計部門	議会・総務	27	26	△ 1	
	税 務	6	5	△ 1	
	福祉・衛生	11	9	△ 2	
	経 済	9	10	1	
	計	53	50	△ 3	
教育部門	12	10	0		
消防部門					
小 計	12	10	△ 2		
公営 企業計 等部門	水 道	2	2	0	
	その他	3	5	2	
小 計	5	7	2		
合 計	70	67	△ 3		
	[73]	[73]			

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (20年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	0	1	4	3	11	6	10	7	10	9	6	0	67

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 75	人 66	人 -9	% -12

(参考) 南牧村における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成27年3月31日	64

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況 (実績) の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	21年	17年～21年 計	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目		
一般行政	職員数	73	70	70	67	65	—	
	増減		△3	0	△3	△2	△8(10.9%)	
教 育	職員数						—	
	増減						(%)	
消 防	職員数						—	
	増減						(%)	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	2	2	2	2	2	—	
	増減						(%)	
計	職員数	75	72	72	69	67	—	66
	増減		△3	0	△3	△2	△8(10.9%)	△9

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。
 2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	
	千円	千円	千円	%	
年度 19	57,839	562	10,296	17.8	

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/ 千円
		給 料 千円	職員手当 千円	期末・勤勉手当 千円	計 B 千円	
年度 19	2 人	6,554	1,043	2,699	10,296	5,148

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、20年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（20年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給(給料+扶養手当+調 整手当)	平均月収額
南 牧 村	39.6 歳	320,575 円	427,431 円
団 体 平 均	45.5 歳	374,552 円	571,242 円
事 業 者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

ウ 時間外勤務手当

支給実績（18年度決算）	26 千円
職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）	13 千円
支給実績（19年度決算）	637 千円
職員1人当たり平均支給年額（19年度決算）	319 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

エ その他の手当（20年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政 職の制度と の異同	一般行政 職の制度と 異なる内容	支給実績 (19年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (19年度決算)
扶養手当	一般行政職に同じ	同じ	なし	308 千円	154,000 円
住居手当	〃	同じ	なし	千円	円
通勤手当	〃	同じ	なし	16 千円	16,000 円
管理職手当	〃	同じ	なし	千円	円

④ 定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
2 人	2 人	0 人	%